

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 則丈
(氏名) 須賀 通雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3991-4541
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,582	20.2	216	△37.4	237	△36.2	212	△10.5
25年3月期	7,137	△1.3	345	197.3	371	205.2	237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.73	—	15.1	5.1	2.5
25年3月期	64.51	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期の自己資本当期純利益、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,849	1,522	31.4	413.42
25年3月期	4,407	1,286	29.2	349.35

(参考) 自己資本 26年3月期 1,522百万円 25年3月期 1,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	343	△127	△236	842
25年3月期	—	—	—	—

当社は、平成25年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期のキャッシュ・フローは記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	6.9	1.5
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	13.8	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		6.6	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,332	7.1	98	△15.7	104	△20.3	66	△63.5	17.92
通期	9,200	7.2	300	38.7	310	30.7	198	△6.6	53.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	4,015,585 株	25年3月期	4,015,585 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	332,093 株	25年3月期	332,048 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	3,683,512 株	25年3月期	3,683,537 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(デリバティブ取引)	15
(ストック・オプション等)	15
(資産除去債務)	15
(賃貸等不動産)	15
(開示の省略)	15
4. その他	15
(1) 代表者の異動	15
(2) その他役員の異動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により、円安、株価の上昇が進み、企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移しました。

広告業界におきましては、回復傾向がみられたものの、印刷業界におきましては、洋紙価格や電気料金の上昇により厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は、平成25年4月1日に連結子会社であった株式会社イマージュを吸収合併し、経営効率の向上、顧客による販売促進活動の全般を企画提案すべく営業活動の一本化、生産性と生産効率の向上を図ってまいりました。

しかしながら、売上高につきましては消費税率増税に伴う各種印刷物の受注が当初の予想を下回り、また、原材料等の値上げによりコストの上昇を余儀なくされることとなりました。

以上の結果から、当会計年度の業績は、売上高85億82百万円、営業利益2億16百万円、経常利益2億37百万円、当期純利益2億12百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度では連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社イマージュ)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりません。

このため、前年同連結会計年度との比較は行っておりません。また、第1四半期会計期間から当社の報告セグメントは単一となることから、報告セグメントの記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費増税による個人消費の影響などの懸念はありますが、景気は緩やかな回復の傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、当社のお客様である流通業界において、より多くの集客を求める要望の拡大とともに、広告効率向上となる販売促進活動が期待されることから、折込広告、プライスカード、店内ディスプレイ、webを活用した販売促進、各種キャンペーンなどを連動し、一環した販売促進活動を提案するなど、販売促進活動全般における総合企画提案を推進することにより、折込広告をはじめ、あらゆる販売促進物の受注獲得を目指します。

生産面につきましては、引き続き受注に応じたコスト作りを目指し、更なる生産性の効率化を図ってまいります。

以上の踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高92億円、営業利益3億円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億98百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成27年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、26億89百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が2億円増加したものの、未収入金が23百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21億59百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ有形固定資産が3億13百万円、投資有価証券が50百万円、無形固定資産が10百万円増加したものの、関係会社株式が1億29百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、22億47百万円となりました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ支払手形及び買掛金が3億13百万円増加したものの、短期借入金が2億46百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、10億78百万円となりました。その主な要因といたしましては、前期と比べ退職給付引当金が94百万円、社債が40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、15億22百万円となりました。その主な要因といたしましては、前期と比べ利益剰余金が1億94百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億43百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が3億11百万円、仕入債務の増減額が1億89千円、売上債権の増減額が75百万円、減価償却費74百万円、退職給付引当金の増減額が19百万円、抱合せ株式消滅差益が△93百万円、たな卸資産の増減額が△77百万円、法人税等の支払額が1億58百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億27百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億22百万円、投資有価証券の取得による支出が7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億36百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が△2億93百万円、社債の償還による支出が1億20百万円あった一方で、社債の発行による収入が1億95百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、8億42百万円となりました。

なお、当社は、平成25年3月期では連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期のキャッシュ・フローとの比較は行っておりません。

<財務諸表ベース>

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	21.8	23.3	21.7	28.6	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	31.7	31.6	21.6	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.7	4.5	4.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.8	17.9	10.8	11.1	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期以前については、連結ベースの財務数値により計算し、平成26年3月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当を目指し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり8円を予定しております。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、原油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動指針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。企業理念といたしまして、「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように。私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を掲げ、当社の取り扱うチラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などに提供し、消費者との架け橋になるよう努めます。

当社は、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けて業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売促進活動としまして、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けており、お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社は、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品でありますチラシにおいては、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成いたしております。また、店舗内で活用するプライスカード等販売時点販売促進物であるPOPも同様に同時作成いたしております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社における取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、販売促進活動全てを企画提案いたしております。

また一方では、韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」にも注力し、受注拡大に邁進してまいります。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関連いたします広告業界は回復傾向にあるものの、印刷業界におきましては依然厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、折込広告を主体とする総合印刷会社から各種広告を含めたサービスをお客様にサポートすることで、販売促進におけるすべてを提案できる企業を目指します。そのために折込広告に掲載されている情報を活用し、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、店内プロモーションや商品に貼付されるシール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販促活動をサポートする体制を確立するため製造部門をより強化してまいりました。

今後は更に、営業面におきましては、既存顧客のシェアアップを図る一方、顧客のニーズに応じたあらゆる販売促進活動に繋がる企画の提案を行い、折込広告以外の販売促進物の受注割合を高め、売上品目の平準化を図ってまいります。

企画面におきましては、市場の動向や情報等を密に情報収集しながら営業担当者と連携し、顧客の販売促進活動全般を有益なものにすべく企画の作成を目指してまいります。

製作面におきましては、製造コストの効率化を求め、各製造部門における数値分析や数値管理において、作業時間の短縮やwebを活用した制作処理を進めるとともに、受注に応じた作業方法を他部署との連携、協力により追求し、生産性、作業効率の向上を目指してまいります。

また、これらを実現する上で、顧客が取り扱っている商品知識を有する営業担当、企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者等、各部門において人材の育成強化が不可欠と考えております。

原材料の仕入につきましては、適正在庫を維持することを目指し、また、現物取引によって仕入の実在性を確保し、倉庫保管料や運送費などの維持管理費用においても考慮した仕入計画を立て、これに基づいたコスト管理に努め、受注に見合ったコストの実現を目指します。

全社的には規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定しております。

また、全従業員に対するコンプライアンス研修を継続的にまいります。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,566	826,781
受取手形	18,740	90,947
売掛金	1,051,664	1,179,595
有価証券	13,919	16,026
商品及び製品	10,598	62,981
仕掛品	65,803	106,831
原材料及び貯蔵品	87,696	135,383
前渡金	-	648
前払費用	19,740	21,470
繰延税金資産	36,549	34,638
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	234,719	210,878
その他	752	4,981
貸倒引当金	△1,367	△1,676
流動資産合計	2,499,381	2,689,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,259,907	1,568,664
減価償却累計額	△927,863	△1,087,737
建物(純額)	332,044	480,927
構築物	100,275	105,704
減価償却累計額	△86,870	△93,956
構築物(純額)	13,405	11,748
機械及び装置	1,015,758	1,157,672
減価償却累計額	△962,320	△1,059,544
機械及び装置(純額)	53,437	98,128
車両運搬具	-	4,785
減価償却累計額	-	△4,760
車両運搬具(純額)	-	24
工具、器具及び備品	91,666	111,649
減価償却累計額	△74,113	△90,410
工具、器具及び備品(純額)	17,552	21,238
土地	789,169	907,360
有形固定資産合計	1,205,609	1,519,427
無形固定資産		
ソフトウェア	6,846	4,412
ソフトウェア仮勘定	70,753	84,069
無形固定資産合計	77,600	88,482
投資その他の資産		
投資有価証券	452,328	502,624
関係会社株式	129,346	-
従業員に対する長期貸付金	7,439	4,978
破産更生債権等	787,699	788,139
長期前払費用	13,970	15,072
その他	22,156	29,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△787,699	△788,139
投資その他の資産合計	625,241	551,863
固定資産合計	1,908,451	2,159,774
資産合計	4,407,833	4,849,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,073	653,193
買掛金	603,072	698,157
短期借入金	689,400	443,000
1年内償還予定の社債	120,000	160,000
未払金	61,865	72,628
未払費用	48,703	74,986
未払法人税等	99,089	36,354
未払消費税等	29,423	-
前受金	-	4,633
預り金	20,108	22,996
賞与引当金	67,000	81,100
その他	-	527
流動負債合計	2,173,736	2,247,577
固定負債		
社債	240,000	280,000
長期末払金	110,396	103,449
繰延税金負債	42,489	46,965
再評価に係る繰延税金負債	81,656	81,656
退職給付引当金	472,694	566,798
固定負債合計	947,237	1,078,868
負債合計	3,120,973	3,326,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	338,648	532,866
利益剰余金合計	1,098,648	1,292,866
自己株式	△259,756	△259,773
株主資本合計	1,698,389	1,892,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,664	180,421
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△411,529	△369,772
純資産合計	1,286,859	1,522,817
負債純資産合計	4,407,833	4,849,263

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	7,137,378	8,582,400
売上原価		
商品期首たな卸高	-	10,847
当期商品仕入高	-	54,374
合計	-	65,221
商品他勘定振替高	-	9
商品期末たな卸高	-	10,783
商品売上原価	-	54,428
製品期首たな卸高	12,628	46,104
当期製品製造原価	5,584,769	6,751,921
合計	5,597,398	6,798,026
製品他勘定振替高	-	2
製品期末たな卸高	10,598	52,197
製品売上原価	5,586,800	6,745,826
売上原価	5,586,800	6,800,254
売上総利益	1,550,578	1,782,145
販売費及び一般管理費		
販売促進費	67,106	110,381
荷造運搬費	133,432	185,664
役員報酬	151,230	132,930
給料及び手当	432,715	559,270
賞与引当金繰入額	21,921	28,193
退職給付費用	11,116	13,872
福利厚生費	74,734	101,739
旅費及び交通費	60,175	71,693
交際費	40,350	41,205
減価償却費	13,035	16,850
賃借料	41,341	46,736
支払手数料	60,511	107,591
その他	97,515	149,765
販売費及び一般管理費合計	1,205,186	1,565,895
営業利益	345,391	216,250
営業外収益		
受取利息	3,914	229
有価証券利息	2,714	2,283
受取配当金	6,926	6,897
受取家賃	7,543	7,700
経営指導料	11,400	-
作業くず売却益	10,293	16,452
その他	5,027	12,391
営業外収益合計	47,818	45,956

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	12,214	12,026
社債利息	8,559	6,499
社債発行費	-	4,517
投資事業組合運用損	586	-
その他	144	1,893
営業外費用合計	21,505	24,936
経常利益	371,705	237,269
特別利益		
受取補填金	8,335	7,447
抱合せ株式消滅差益	-	93,703
特別利益合計	8,335	101,150
特別損失		
固定資産除却損	277	1,472
出資金評価損	-	20,000
和解金	-	5,000
特別損失合計	277	26,472
税引前当期純利益	379,763	311,947
法人税、住民税及び事業税	143,308	94,700
法人税等調整額	△1,176	4,611
法人税等合計	142,132	99,311
当期純利益	237,631	212,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	425,177	—	425,177	94,313	760,000	6,703	861,017
当期変動額								
資本準備金の取崩		△315,177	315,177	—				
自己株式の取得								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							237,631	237,631
別途積立金の取崩						—	—	—
利益準備金の取崩					△94,313		94,313	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△315,177	315,177	—	△94,313	—	331,944	237,631
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	338,648	1,098,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,756	1,460,757	134,320	△550,194	△415,874	1,044,883
当期変動額						
資本準備金の取崩						
自己株式の取得	—	—				—
剰余金の配当		—				—
当期純利益		237,631				237,631
別途積立金の取崩						
利益準備金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,344		4,344	4,344
当期変動額合計	—	237,631	4,344	—	4,344	241,975
当期末残高	△259,756	1,698,389	138,664	△550,194	△411,529	1,286,859

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	338,648	1,098,648
当期変動額								
資本準備金の取崩								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△18,417	△18,417
当期純利益							212,635	212,635
別途積立金の取崩								
利益準備金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	194,217	194,217
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	532,866	1,292,866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△259,756	1,698,389	138,664	△550,194	△411,529	1,286,859
当期変動額						
資本準備金の取崩						
自己株式の取得	△16	△16				△16
剰余金の配当		△18,417				△18,417
当期純利益		212,635				212,635
別途積立金の取崩						
利益準備金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,756		41,756	41,756
当期変動額合計	△16	194,200	41,756	—	41,756	235,957
当期末残高	△259,773	1,892,590	180,421	△550,194	△369,772	1,522,817

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	311,947
減価償却費	74,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,567
受取利息及び受取配当金	△9,410
支払利息	18,526
社債発行費	4,517
固定資産除却損	1,472
出資金評価損	20,000
和解金	5,000
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△93,703
補助金収入	△3,076
売上債権の増減額(△は増加)	75,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,437
仕入債務の増減額(△は減少)	189,850
その他	△30,225
小計	504,634
利息及び配当金の受取額	9,410
利息の支払額	△18,068
和解金の支払額	△5,000
受取補填金	7,447
補助金の受取額	3,076
法人税等の支払額	△158,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122,269
投資有価証券の取得による支出	△7,002
貸付金の回収による収入	2,461
その他	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△293,400
社債の発行による収入	195,482
社債の償還による支出	△120,000
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△18,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,633
現金及び現金同等物の期首残高	863,442
現金及び現金同等物の期末残高	842,808

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品…移動平均法

製 品…移動平均法

原材料…移動平均法

仕掛品…個別法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度から初めて財務諸表を作成しているため、前事業年度のセグメント情報等につきましては記載をしておりません。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、「広告宣伝事業」、「販売促進・エンターテイメント事業」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期会計期間から、株式会社イマージュ(旧連結子会社)の吸収合併に伴い、報告セグメントを単一の報告セグメントに変更いたしました。

当社は、組織を一本化することで、効率的な人員を配置し、より機動的な体制を実現することを目的として、第1四半期会計期間の期首において株式会社イマージュを吸収合併しました。

これにより、「広告宣伝事業」、「販売促進・エンターテイメント事業」を有機的の一体として機能する単一の事業体と認識し、一事業として取締役会における経営資源の配分の決定及び業績を評価することとしております。

従って、当社の報告セグメントは単一となることから、第1四半期会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社平賀(当社)

事業の内容 広告宣伝事業

② 被結合企業

名称 株式会社イマージュ(当社の100%出資連結子会社)

事業の内容 販売促進・エンターテイメント事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日(合併期日)

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社イマージュを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社平賀となっております。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、組織を一本化することで、効率的に人員を配置し、より機動的な体制を実現し、経営の効率化をより一層進めることが出来ると判断し、当社の100%出資連結子会社であった株式会社イマージュを吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

当社が株式会社イマージュより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額 93,703 千円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	413円42銭
1株当たり当期純利益金額	57円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	212,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,635
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当事業年度末(平成26年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

4. その他

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動
該当事項はありません。

以 上